

★ちば県議会だより

党派別議員数	
自民党	51人
民進・立憲	19人
公明党	8人
共産党	5人
市民ネット・社民・無所属	4人
千翔会	2人
千葉県民の声	1人
いんば無所属の会	1人
無所属	1人
定数95人 現員92人	(平成30年1月9日現在)

県議会は、年に4回(2月、6月、9月、12月)定例会を開きます。ちば県議会だよりは、各定例会の審議の概要等をお知らせしています。

発行 千葉県議会 編集 千葉県議会議務局政務調査課 千葉市中央区市場町1-5 (〒260-0855) 電話 043 (223) 2523 FAX 043 (222) 4073 千葉県議会 検索



十二月定例会県議会の

あらまし

十二月定例会県議会は、十一月二十九日に招集され、十二月二十二日までの二十四日間にわたり開催されました。

開会日には、議長の諸般の報告に続き、平成二十九年度一般会計補正予算等の議案十六件、報告一件が上程され、知事から提案理由説明と県政の当面する諸問題について報告がありました。

また、十二月五日には、議案五件が追加上程され、知事から提案理由の説明がありました。

十二月五日から六日間にわたり行われた代表質問及び一般質問は、二十五名の議員が登壇し、財政問題をはじめ、防災対策、医療・介護問題、雇用・労働問題、教育問題等について活発な議論が展開されました。

各常任委員会は、十二月十四日から四日間にわたり開催され、付託された議案・請願について具体的・専門的な審査が行われました。

閉会日には、決算審査特別委員会の委員長報告、討論が行われ、採決の結果、平成二十八年度決算は認定されました。

続いて、各常任委員会委員長の審査結果報告、討論が行われ、採決の結果、議案については原案のとおり可決されました。

その後、発議案(決議・意見書)二十一件が上程されましたが、可決された決議・意見書はなく、今定例会に付議されたすべての案件の審議を終了しました。

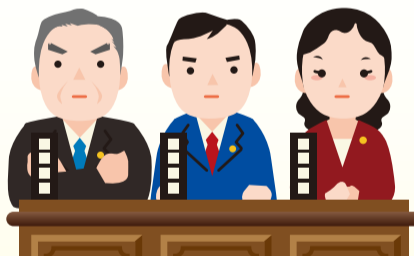
テレビ&インターネット中継

チバテレビでは開会日、代表質問及び予算委員会(1日目)の様を、インターネットでは会期中の本会議全と予算委員会の様を、それぞれ生中継で見ることができます。

なお、インターネット中継では、過去3年分の本会議等の様を、いつでも視聴できます。

また、議場での傍聴を希望する方は、当日、議会棟1階受付に、直接お越しください。

千葉県インターネット中継 検索



代表質問

(※)平成30年1月9日付で、会派の名称が、民進党から民進・立憲に変更されました。



共産党
おかだ さちこ 議員
(市川市)

- 知事の政治姿勢/消費税の増税
- 県非正規職員の待遇改善
- 介護保険/市町村の新総合事業
- 太陽光発電
- 県立学校の老朽施設改修
- 定時制高校の夜間給食



公明党
あかま まさひろ 議員
(市川市)

- 教育費の負担軽減
- ちば文化資産
- 救急現場の見える化
- オンラインゲーム依存
- 県迷惑防止条例見直し
- 妙典橋の供用開始

十二月六日(水)



民進党(※)
いしお 敏雄 議員
(八千代市)

- 県職員の不祥事・官製談合
- 東葉高速鉄道の経営推計と支援
- 第六次千葉県障害者計画
- 気候変動と農業・普及指導員
- いじめ問題と少人数学級
- 小規模企業の振興と活性化



自民党
たけだ まさみつ 議員
(流山市)

- 財政問題
- 企業土地管理局の後継組織
- 台風被害への対策
- 国民健康保険の広域化
- 中小企業の振興
- いじめ・不登校

十二月五日(火)

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は千葉県議会ホームページに掲載しています。
千葉県議会 質問項目 12月 検索

平成30年2月定例会県議会 会期及び議事・委員会予定(素案)

月日	議事・委員会予定	開議予定時間
2月15日(木)	開会 TV	午前10時~
21日(水)	質疑並びに一般質問 TV	//
22日(木)	// TV	//
23日(金)	// TV(AMのみ)	//
26日(月)	//	//
27日(火)	//	//
28日(水)	//	//
3月2日(金)	予算委員会 TV	午前10時30分~
5日(月)	//	//
6日(火)	//	//
7日(水)	常任委員会(環境生活警察・農林水産)	午前10時~
8日(木)	// (総務防災・県土整備)	//
9日(金)	// (総合企画水道・文教)	//
12日(月)	// (健康福祉・商工労働企業)	//
15日(木)	閉会	午後1時~

TV...チバテレビで生放送(手話通訳つき)されます。

※本案はおおむねの日程であり、招集日前の議会運営委員会で協議されます。

可決された議案

- ◆平成二十九年度補正予算(六件)
 - ▽一般会計(二件)
 - ▽特別会計(四件)
- ◆条例の制定(二件)
 - ▽国民健康保険給付費等交付金の交付に関する条例の制定について
 - ▽国民健康保険事業費納付金の徴収に関する条例の制定について
- ◆条例の一部改正(七件)
 - ▽千葉県県税条例等の一部を改正する条例の制定について
 - ▽使用料及び手数料条例の一部を改正する条例の制定について
 - ▽千葉県中小企業の振興に関する条例の一部を改正する条例の制定について
 - ▽千葉県県営住宅設置管理条例の一部を改正する条例の制定について
 - ▽職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について
- ◆条例の廃止
 - ▽千葉県青少年女性会館設置管理条例を廃止する条例の制定について
 - ◆その他(五件)
 - ▽契約の締結(三件)
 - ▽あつせん
 - ▽当せん金付証券の発売

採択された請願

- ▽成田市成井及び地藏原新田地先の残土埋立てによる被害の防止を求めることについて
- ▽家畜保健衛生所及び食肉衛生検査所に勤務する獣医師の処遇改善等について
- ▽コンテナ貸し倉庫の安全性等に関する指導の徹底を求めることについて

代表質問から

財政

問 今後の社会資本整備を着実に進めるために、どのように財源を確保していくのか。

答 道路・橋梁などの社会資本の整備については、県民サービスの向上や地域経済の活性化に大きな効果が期待できるとともに、本県の将来のさらなる発展に向けた投資として、大変重要なものと認識している。

(一) 事務事業の見直しや県税の徴収対策の充実・強化に取り組む

(二) 財政負担の平準化を図るため、建設地方債を効果的に活用する

(三) これまでの土地造成事業により生じた資金の活用を検討する

などにより、確保していく。こうした取り組みにより、時機を逸しないよう、社会資本の整備を進め、その効果を産業振興や企業誘致につなげることに、経済の活性化と税収増の好循環を生み出していきたい。

県組織

問 平成三十年年度末における企業土地管理局の保有土地の状況はどうか。

答 また、平成三十一年度以降、企業土地管理局の組織はどうなるのか。企業庁が実施した土地関連

事業は、平成二十四年度末で造成整備に一定の区切りをつけた後、清算を開始し、平成二十八年度からは企業土地管理局を設置して土地の処分等を進めている。

その結果、平成三十年年度末には、未処分土地が二百五ヘクタール、貸付土地が百四十四ヘクタールまで減少すると見込んでいるが、その中には、将来、処分可能な土地も一定程度残る。

それらの処分等について、単独の企業体として存続させる業務量にはならないもの、引き続き地方公営企業法を適用し、管理者の権限と責任の下で、迅速かつ機動的な対応を行う必要がある。

そこで、平成三十一年度からは、地方公営企業法を適用して事業を実施している県水道局と統合し、必要な体制を整備した上で、事業の効率的・効果的な推進を図りたい。

国民健康保険

問 標準保険料の激変緩和措置について、県はどのように考えているのか。

答 標準保険料の算定に当たっては、平成三十年度からの国保広域化に伴って、保険料負担が急激に増加することのないよう、国のガイドラインを基に、激変緩和措置について市町村と協議するとともに、国保運営協議会で検討してきた。

その結果、各市町村の保険料は、一年当たりの伸び率が、自然

増プラス一%の範囲に収まるよう、県繰入金、財政安定化基金の特例分及び国の調整交付金における暫定措置の三つを活用し、激変緩和措置を講じることとした。

なお、激変緩和措置は、当面、県の国保運営方針の対象期間である六年間実施することとしており、それ以降の取り扱い、今後の国保財政の動向等を踏まえて判断する。

障害者計画

問 グループホームの整備をどの程度見込んでいるのか。

答 また、障害のある人の課題や、地域での生活が困難な人への対応について、どのように考えているのか。

問 グループホームの整備について、次期障害者計画素案では、平成三十二年の定員の目標を、平成二十八年度の実績より約千二百名上回る五千九百名としている。

また、高齢化・重度化する障害のある人への緊急時の相談支援や短期入所などを行う「地域生活支援拠点」の整備が進むよう、引き続き、市町村に働きかけるとともに、整備に対する助成を行っていく。

さらに、地域での生活が困難な人に対しては、障害者支援施設における居住環境改善のための改修や、処遇向上に向けた支援を行うなど、安全・安心な住まいの場の確保に努めていく。

ちば文化資産

問 東京オリンピック・パラリンピックに関連する文化プロ

グラムの一環として「ちば文化資産」を選定することだが、その目的と内容はどのようなものか。

答 オリンピック・パラリンピックは、スポーツの祭典であるとともに文化の祭典でもある。そこで、県では、大会の機運を醸成し、文化芸術を振興するため、県民に千葉の文化的魅力を再認識してもらおう取り組みとして、「次世代に残したいと思う『ちば文化資産』」を選定することとした。

選定の対象は、歴史的な建造物やお祭り、映画の舞台となった景観などとし、県民投票を踏まえて、平成三十年夏頃までに決定する予定である。

選定した文化資産は、本県の魅力として国内外に発信するとともに、市町村や文化芸術団体のイベント等で幅広く活用してもらい、地域の活性化につなげていく。

中小企業

問 「ちば中小企業元気戦略」について、どのような方向性で見直しをしようとしているのか。

答 「ちば中小企業元気戦略」の見直しについては、中小企業振興条例の一部改正の内容を受けて、まず、小規模企業の振興を重要な柱として新たに位置づけ、施策の充実を図っていく。

また、戦略の見直しの検討に際して、県内各地域において中小企業から直接意見を聞く地域勉強会等や有識者を加えた研究会の中で、

(一) 創業、事業承継の促進
(二) IT化の推進

普及指導員

問 農業者を支援する普及指導員・普及組織は、産地の維持・拡大に向けて、どのように取り組んでいるのか。

答 野菜などの産地の維持・拡大には、農業現場に最も近く、技術や経営を指導しながら、農業者に産地の方向性やあり方を直接働きかける普及組織の活動が重要である。

具体的には、主要な産地について、担い手の年齢構成や生産面積などの現状を分析し、将来にわたって生産力を維持・拡大していくため、生産性を高める技術指導、規模拡大に向けた省力機械の導入や有利販売に向けた産地間連携などの支援を行っている。

これらの取り組みにより、主要産地の販売額が向上していることから、今後も、普及組織による産地支援を積極的に行っていく。

いじめ・不登校

問 国の調査結果を受け、いじめ防止及び不登校への対策について、県としてどのように考えているのか。

答 県教育委員会では、平成二十九年十一月に「いじめを見逃さないための適切な認知」、「いじめの予防や早期対応の取り組みの充実」、「実効性のある対策組織の構築」を主な内容として、「千葉県いじめ防止基本方針」の改定を行った。

今後、その内容の周知、徹底を図りつつ、組織として学校全体で、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に取り組む体制

の推進に努めていく。

また、不登校については、社会状況の変化により、その要因や態様が多様化・複雑化している。そのため、平成二十九年年度、総合教育会議でも、重点的にこの問題について協議を重ねており、「不登校対策支援チーム」の設置、千葉県版不登校対策指導資料集を活用した支援、スクールカウンセラー等の配置の充実など、学校、県教育委員会と知事部局等が連携を図りながら、対策を進めることを検討している。

定時給食

問 子供たちのことを第一に考え、多くの生徒も好んで食べている給食を、県教育委員会はどのように評価しているのか。

答 教育の大事な場の一つである給食を、子供たちから奪うことは、教育の責務を投げ出すものだと思うがどうか。

問 一定時制高校給食検討チームの最終報告にあるように、夜間定時制高校の給食は、働きながら学ぶ生徒の身体の健全な発達に貢献してきたが、近年の、生徒の就労状況・生活リズム・食へのニーズなど、環境の変化に必ずしも適合しなくなっている。

給食を廃止した場合は、生徒が自ら選択する食事の一つとして、各学校の実態に応じた夕食を提供するとともに、「発達段階に応じた食育の推進」、「コミュニケーションの場の確保」、「経済的に厳しい生徒への対応」への対応策を講じる必要があると考えている。

給食を廃止した場合は、生徒が自ら選択する食事の一つとして、各学校の実態に応じた夕食を提供するとともに、「発達段階に応じた食育の推進」、「コミュニケーションの場の確保」、「経済的に厳しい生徒への対応」への対応策を講じる必要があると考えている。

各常任委員会の
主な質疑から

総務防災常任委員会

職員退職手当を早急に引き下げる理由は何か。

また、施行時期を平成三十年二月一日としているのは、なぜか。

退職手当の引き下げについては、早期に民間との較差を解消させるため、平成三十年一月から支給水準の引き下げを行うこととした国の見直しの動向等を踏まえ、速やかに対応する必要があるものと判断した。

また、施行時期については、職員への周知に必要な期間を考慮して、平成三十年二月一日とした。

総合企画水道常任委員会

水道局と企業土地管理局の組織統合について、水道局としての役割をどう考えているのか。

現在、県水道局で給水している、水道事業の約三百八十八社のお客様に対して、影響が出ないことを第一に、今後、統合効果が発揮できるような体制の整備に向けて、しっかりと検討していく。

健康福祉常任委員会

国保保険給付費等交付金の交付に関する条例案、国保事業費納付金の徴収に関する条例案を踏まえ、平成三十年度からの「国保の広域化」に向け、市町村はどのような事務が想定されるのか。

また、保険給付費等交付金及び国保事業費納付金は、どの程度の予算規模となる見込みなのか。

市町村では、これらの交付金や納付金などに関連する部分について、市町村国保条例の改正等が必要となる。

また、医療給付費等の支払いのために市町村に交付する保険給付費等交付金は四千万円程度、保険料等を原資として市町村から徴収する国保事業費納付金は一千八百億円程度と見込んでいる。

環境生活警察常任委員会

骨子案の作成を進めている、再生土の埋め立てに係る条例について、現時点での基本的な考え方は何か。

再生土の埋め立てを届出制にして、規制する情報の透明性を高め、近隣住民の不安解消を図れるような措置をとる。

適正な埋め立てを確保するための基準を設け、事業者に遵守義務を課す。

履行義務違反等に対し、罰則規定を設けるなどである。

商工労働企業常任委員会

幕張新都心拡大地区の新駅設置に関し、千葉市から駅舎整備の負担割合案が示されたが、今後、どのように協議を進めていくのか。

千葉市において、「市がイニシアチブをとり、(仮称)幕張新都心拡大地区新駅設置協議会を設立し、負担協議を始めていく。」とされたところである。

この協議会は、地元企業、千葉市、企業土地管理局で構成し、協議会としての負担の方向性を協議していく。

農林水産常任委員会

次期農林水産振興計画では、全国順位に加え、目標金額を設定しているが、その理由と、具体的な取り組みはどうか。

全国順位という相対的な目標だけでなく、具体的な金額を掲げることで、目標をより明確にし、農林漁業者の所得向上につながる指標を設定した。

農業では、園芸作物や畜産物などの単価アップや、生産量拡大のための産地強化を図る。

水産業では、つくり育てる漁業の一層の推進や拠点漁港の高度衛生管理型市場整備により、収益改善と県外船の水揚げ金額の増加を図る。

六次産業については、地域資源を活用し、地域内外から

訪れる消費者と交流する直売所や、観光農園などの取り組みを促進させる。

県土整備常任委員会

県職員が入札情報を漏らした容疑で逮捕・起訴された事件の再発防止に向けて、どのように取り組んでいくのか。

県土整備部では、業務適正執行推進本部を新たに立ち上げた。

また、今回の事件の事実関係の調査や、利害関係者との会食の実態把握などは、千葉県コンプライアンス委員会の意見を聞きながら検討を行う。

今後、調査の結果なども踏まえ、同様の事案が二度と起こらないよう、コンプライアンスの徹底に取り組んでいく。図っていく。

文教常任委員会

定時制高校の夜間給食を廃止した場合、食育の推進、コミュニケーションの場の確保、経済的に厳しい生徒への対応について、どう担保するのか。

食育の推進については、食育の実践に向けた研修会による食育担当者の力量の充実を、また、コミュニケーションの場の確保については、夕食の場のみならず、教育活動全体を通じたコミュニケーションの充実を図っていく。

経済的に厳しい生徒への対応については、引き続き、夕食費補助を実施するとともに、スクールソーシャルワーカー等による支援体制の構築を図っていく。

予算委員会の設置

※平成30年1月9日付で、会派の名称が、民進党から民進・立憲に変更されました。

12月定例県議会において、県の新年度予算及び関係する議案を横断的かつ多角的に審査するため、予算委員会が設置されました。

平成29年度予算委員会委員名簿

自 民 党	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
民 進 ・ 立 憲	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
公 明 党	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
共 産 党	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
市 民 ネット ・ 社 民 ・ 無 所 属	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
千 翔 会	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
千 葉 県 民 の 声	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
い ン ば 無 所 属 の 会	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作
無 所 属	◎ 佐野 彰 ○ 武田 正光 林 幹政 関 一正 石 圭裕 小 内部 竹 磯戸 磯 松隆 松 定良 三 輪由美 入 江晶子 水 野友貴 野 井泰憲 川 名康介	○ 江木 野澤 今 瀬 鶴 井 小 岡 三 池 伊 豆 天 倉 石 野 田 井 村 耕 作	克 司 捷 宏 正 雄 行 敏 吉 捷 宏 正 雄 行 敏 耕 作

◎委員長 ○副委員長

常任委員会活動報告

常任委員会では、それぞれの所管する事項の審査の参考とするため、現場に出向いて調査活動を行っています。詳しくは、ホームページをご覧ください。

千葉県 常任委員会 検索

総合企画水道常任委員会

日にち 平成29年10月3日(火)
調査先 成田国際空港(成田市)
目的 今後も増加が予想される国際空港需要へ対応するための、利用客の利便性向上等の取り組みについて調査しました。



保安検査について説明を受ける委員

商工労働企業常任委員会

日にち 平成29年12月18日(月)
調査先 幕張新都心拡大地区の地下植物工場(習志野市)
目的 未利用の共同溝を有効活用した世界初の全自動地下植物工場で、レタスなどの葉物野菜を栽培する設備等について調査しました。



地下植物工場のシステムについて説明を受ける委員

農林水産常任委員会

日にち 平成29年12月18日(月)
調査先 東部家畜保健衛生所(東金市)
県立農業大学校(東金市)
目的 防疫マップシステムなど家畜防疫の取り組みと担い手育成に向けた農業大学校の取り組みを調査しました。



1年生の生徒による説明に聞き入る委員

県土整備常任委員会

日にち 平成29年12月19日(火)
調査先 小松海岸(山武市)
目的 建設現場における生産性向上を図る取り組みとして、ドローンにより収集した測量データを活用したICT土工について調査しました。



ICT土工について説明を受ける委員

ちば県議会だより

一般質問



(※)平成30年1月9日付で、会派の名称が、民進党から民進・立憲に変更されました。

十二月六日(水)



民進党(※)
竹内 圭司 議員
(千葉市緑区)

受動喫煙防止条例の制定に向けて
認知症ケアの拡充
訪問看護ステーションの拡充
訪問看護ステーションの拡充
給付型奨学金の開始

十二月七日(木)



自民党
今井 勝 議員
(我孫子市)

交通安全施設の維持管理状況
道路整備
東京オリンピック・パラリンピックにおける聖火リレー
退職した管理職経験者の活用



公明党
秋林 貴史 議員
(松戸市)

交通環境の整備
生活困窮者自立支援制度
千葉県公立高等学校等奨学のための給付金
旧古ヶ崎浄水場跡地の活用



市民ネット・社民・無所属
山本 友子 議員
(市原市)

千葉県循環器病センター
千葉リハビリセンターの今後
残土・再生土埋め立て問題対策
夜間定時制高校の給食継続



民進党(※)
鈴木 均 議員
(習志野市)

県有建物長寿命化計画
立地適正化計画と公共交通網
生活困窮家庭の子供の学習支援
認可外保育施設の指導・監督



民進党(※)
大崎 雄介 議員
(船橋市)

教育問題
幼稚園の認定こども園移行
ひとり親家庭支援
ゾーン30の取り組み

十二月八日(金)



民進党(※)
磯部 裕和 議員
(野田市)

高齢者福祉
所有者不明土地と共有地対策
関宿城博物館における観光振興
東京直結鉄道八号線



民進党(※)
鈴木 陽介 議員
(四街道市)

がんの早期発見・検診の充実
母子保健医療とチームパスの充実
信号機のない横断歩道への対策
吉岡十字路の右折矢印信号新設



自民党
しくら のぼる 議員
(千葉市花見川区)

防災対策
千葉県国際戦略
花見川
幕張新都心拡大地区の新駅



自民党
森 岳 議員
(木更津市)

有害鳥獣対策
サイクルツーリズム
東京湾漁業の振興
港湾振興



自民党
伊豆倉 雄太 議員
(市原市)

働き方
魅力ある県立学校づくり
医療問題
土地改良

十二月十一日(月)



自民党
伊藤 昌弘 議員
(佐倉市)

コメの新品種の開発
情報通信機器の活用
印旛沼の水質改善と治水対策
田町バイパスと神門交差点改良



自民党
小路 正和 議員
(いすみ市)

道路整備
公共事業施工時期平準化
鉄道問題
結婚支援



自民党
たきた としき 議員
(印西市)

農業問題
千葉ニュータウン事業
印旛沼・手賀沼の水環境
人権行政



千葉県民の声
ブリテイ長嶋 議員
(市川市)

トップセールス子エンマイ
ちば野菊の里浄水場の施設整備
道路環境(工事車両駐車問題)
AEDの普及促進



無所属
川名 康介 議員
(鴨川市)

道路改良の進捗状況
有害鳥獣対策
観光振興とDMO
グローバル人材の育成

十二月十二日(火)



自民党
信田 光保 議員
(銚子市)

道路整備
水産物の輸出の取り組み
外国人材の活用
観光振興



自民党
小池 正昭 議員
(成田市)

成田国際空港
増加する外国人への対応
介護福祉施策
農業問題



自民党
関 政幸 議員
(千葉市緑区)

救急医療情報システム
ドライブレコーダーの有用性と
公用車への設置
ICT及び官民データの利活用の促進
いじめ対策



自民党
斎藤 守 議員
(船橋市)

鉄道問題
道路行政
児童虐待
教育行政



自民党
鈴木 衛 議員
(市川市)

保育所の待機児童解消
(仮称)押切橋
市川都市計画道路三・四・十三
号二俣高谷線
無電柱化推進の取り組み

質問項目は、主な項目を掲載しています。その他の項目は、千葉県議会ホームページに掲載しています。 [千葉県議会 質問項目 12月](#) [検索](#)

県内小学生が議場を見学



【鴨川市立江見小学校4年生のみなさん】

社会科校外学習として、県内の小学生が議場に来てくれました。議場の広さに歓声があがり、メモをとりながら熱心に話を聞いた後、活発に質問してくれました。議場見学は、県庁見学の行程の中に入っています。見学のお申込み、お問い合わせは、県報道広報課聴室(043-223-2246)へお願いします。 [千葉県庁見学](#) [検索](#)

12月定例県議会 知事あいさつ

今回提案いたしました案件は、平成29年度の補正予算案、各種条例案及びその他附帯議案の16議案のほか、報告1件です。

●平成29年度一般会計補正予算案

補正額は、12億4,050万円の増額で、補正後の予算額は、1兆7,391億658万5千円となります。今回の補正予算は、先月の台風21号及び22号による被害に対応するための経費を計上するとともに、年度内に終了しない見込みとなった事業に係る繰越明許費、県発注工事量の年度内での平準化を図るための債務負担行為の設定を行おうとするものです。

●障害者スポーツの振興

10月に愛媛県で開催された第17回全国障害者スポーツ大会では、本県選手団は、金メダルの獲得数が全国第2位の58個という輝かしい成績を収めました。県では、2020年の東京オリンピックに向けて、一般社団法人千葉県障がい者スポーツ協会に「障がい者アスリート部会」を設置して支援体制の強化を図り、有望選手の把握やトップ選手の強化を行うとともに、競技団体の育成や練習環境の整備に取り組んでいます。また、東京オリンピック開催1000日前にあたる本日、機運醸成や大会・競技への理解促進を図ることを目的に、旭市で、市内の中学校2年生及び近隣の特別支援学校生徒が参加する「パラスポーツフォーラム in CHIBA」を開催しています。今後も、障害者スポーツの振興等を通じ、障害のある人の社会参加や障害のある人への理解を深める取組を進め、誰もが互いを尊重し支えあう共生社会の実現を目指してまいります。

●次期「千葉県農林水産業振興計画」

本県農林水産業を取り巻く環境は、国内外の産地間



競争の激化、消費形態の変化、生産者の減少と高齢化の進展など、急激に大きく変化しており、さらに農地の減少や耕作放棄地の発生、森林の荒廃、水産資源の減少など解決しなければならない課題が山積しています。

本県農林水産業が今後とも発展していくためには、こうした課題に果敢に立ち向かっていくことが必要です。

そこで、県では、力強い農林水産業の実現と農山漁村の活性化を図るため、平成30年度から4年間を計画期間とする次期「千葉県農林水産業振興計画」を、年内を目途に策定いたします。

次期計画では、県産農林水産物の需要拡大に向けた「販売力の強化」、需要に応じるための「力強い産地づくり」、これらを支える担い手の育成、生産基盤強化等の「農林水産業の成長力の強化」、さらに、「地域の特色を生かした農山漁村の振興・活性化」について、基本的な方向性と具体的な取組を定め、「農林水産王国・千葉」の復活を目指してまいります。

そのほか、特別会計補正予算案、条例の制定・一部改正など議案についての概要説明と台湾出張の報告がありました。知事あいさつの全文は、県ホームページでご覧いただけます。 [千葉県議会 知事あいさつ](#) [検索](#)